



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 CBグループマネジメント株式会社 上場取引所 東
コード番号 9852 URL http://www.cbgm.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	147,284	6.1	2,762	20.3	2,889	22.6	2,057	24.9
2023年3月期	138,752	△8.0	2,295	100.6	2,357	101.0	1,647	33.0

(注) 包括利益 2024年3月期 2,493百万円 (23.9%) 2023年3月期 2,011百万円 (137.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	954.28	—	8.7	5.7	1.9
2023年3月期	779.10	—	7.7	4.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	53,201	24,687	46.4	11,452.16
2023年3月期	47,978	22,413	46.7	10,396.98

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,687百万円 2023年3月期 22,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	965	119	△1,024	152
2023年3月期	2,173	△308	△2,027	91

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	218	12.8	1.0
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	100.00	100.00	218	10.5	0.9

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	3.2	2,850	3.3	2,900	0.5	1,900	△7.1	881.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,461,848株	2023年3月期	2,461,848株
② 期末自己株式数	2024年3月期	306,122株	2023年3月期	306,122株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,155,726株	2023年3月期	2,114,503株

(注) 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景況感の緩やかな改善が見られたものの、円安・原料・エネルギー価格の高騰ともなう物価上昇や実質賃金の減少により、景気の下押しリスクが依然として残る先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループでは、生活必需品を中心とした価格値上げの浸透やインバウンド需要の回復、猛暑残暑による個人消費の変化を捉えた施策の実施に加え、改善活動を通じた生産性向上とコスト削減努力を重ねた結果、増収増益となりました。

当社グループは、今後とも様々な経営環境の変化に機敏に対応し、コスト管理の強化・適切な投資の実施などを通じて業績の維持向上に注力するとともに、「生活文化の洗練とこどもたちの健やかな未来の実現」をグループの「パーパス」として掲げ、将来にわたる安定的な事業継続と社会的な価値創造を果たしてまいります。

その実現のために、新たな中期3か年経営計画（2024年3月期～2026年3月期）において、以下の5つの重点戦略を策定しました。グループ全体で新しいビジネスモデルへの変革を推進し、質的な成長をめざしてまいります。

1) グループ全体の抜本的な事業ポートフォリオの変革

グループの中長期の安定成長と企業価値向上のため、抜本的な事業ポートフォリオの変革を実行し、グループ経営資源の最適配分を実現いたします。

(重点施策)

- ①メーカー事業の成長強化のための積極的投資
- ②卸売事業の付加価値向上のための事業構造改革推進

2) パーパス経営の推進

パーパスで掲げた「生活文化の洗練とこどもたちの健やかな未来の実現」の更なる浸透を図り、パーパス経営を強力に推進します。社員一人ひとりの意識と仕事に結びつけたマネジメントを継続的に展開し、「最もデザインフルな企業グループ」のビジョンを追求いたします。

3) 新しい働き方のデザイン

効率・効果両面の生産性を向上させ創造価値を最大化するために、意思をもって新しい働き方をデザインし、常に進化させてまいります。仕事のあり方を根本から設計し直し、すべての社員がやりがいと生産性と充実感を高められるよう努力いたします。

4) 戦略的人材マネジメントの推進

人材がもっとも重要な経営資源であるという基本的な考えにもとづき、人材の採用、リテンション、育成、配置、組織運営、企業風土のあり方等を含め、事業戦略と整合した戦略的な人材マネジメントを推進してまいります。同時に社員一人ひとりの状況や気持ちに寄り添い、モチベーションを高めてワクワクとした気持ちで仕事に取り組んでいただけるよう努力いたします。

5) キャッシュ・フロー経営の更なる徹底

「キャッシュ・フロー経営」をさらに強化して、一層強固な財務体質を目指します。同時に、将来の成長に必要な再投資も積極的に検討・実施し、企業価値を最大化し株主価値の向上に努めます。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,472億8千4百万円（前年同期比85億3千1百万円の増加）、営業利益27億6千2百万円（前年同期比4億6千6百万円の増加）、経常利益28億8千9百万円（前年同期比5億3千1百万円の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益20億5千7百万円（前年同期比4億9百万円の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(日用雑貨事業)

日用雑貨事業では、日用品、雑貨品の卸販売・メーカー事業等を行っております。

この結果、売上高1,469億3千7百万円（前年同期比85億3千2百万円の増加）、セグメント利益28億7千7百万円（前年同期比4億6千9百万円の増加）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸を行っております。

この結果、売上高3億4千6百万円（前年同期比1百万円の減少）、セグメント利益4千8百万円（前年同期比5百万円の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、389億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億8千4百万円増加いたしました。これは主として、売掛金が44億2千5百万円、商品及び製品が6億3千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、142億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円増加いたしました。これは主として、投資有価証券が3億4千9百万円増加し、建物及び構築物（純額）が1億9千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は532億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億2千2百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、259億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億7千1百万円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が32億7百万円、未払費用が2億3千万円それぞれ増加し、短期借入金が7億9千万円減少したことによるものであります。

固定負債は、25億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円減少いたしました。これは主として、繰延税金負債が1億2千7百万円増加し、その他に含まれる長期未払金が2億5千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、285億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億4千8百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、246億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億7千4百万円増加いたしました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益20億5千7百万円及び剰余金の配当2億1千8百万円により、利益剰余金が18億3千8百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億8千8百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金需要は、日々の運転資金の他、事業計画に照らして必要な資金として、設備投資等があります。設備投資等の投資資金需要に対しては、主に自己資金を充当し必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達することを基本方針としております。

資金の流動性につきましては、当社グループにおける余剰資金の有効活用に努めるほか、金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、急な資金需要や不測の事態にも備えております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6千万円増加し、当連結会計年度末には1億5千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億6千5百万円(前年同期比12億8百万円の減少)の収入となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益29億3千5百万円、仕入債務の増加額32億7百万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加額46億3千7百万円、棚卸資産の増加額5億5千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億1千9百万円(前年同期は3億8百万円の支出)の収入となりました。

収入の主な要因は、投資有価証券の売却による収入1億5千3百万円、その他に含まれる受取保険料2億5百万円であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億5千1百万円、無形固定資産の取得による支出4千5百万円、投資有価証券の取得による支出4千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10億2千4百万円(前年同期比10億3百万円の減少)の支出となりました。

支出の主な要因は、短期借入金の減少額7億9千万円、配当金の支払額2億1千8百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	39.4	39.5	43.4	46.7	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	9.0	10.9	11.0	16.6	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	△8.6	2.6	1.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.3	△18.9	38.2	61.4	30.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、賃金上昇による消費へのプラスの影響や昨年来のインバウンド需要の拡大などのプラス要因が見込める半面、節約志向の高まりや、円安の進行による更なる物価上昇圧力、2024年問題や人件費上昇に伴う物流コストの増加などのネガティブな要素もあり、不透明な状況が続くものと考えております。

当社グループは、今後とも様々な経営環境の変化に機敏に対応し、コスト管理の強化・適切な投資の実施などを通じて業績の維持向上に注力するとともに、「生活文化の洗練とこどもたちの健やかな未来の実現」をグループの「パーパス」として掲げ、将来にわたる安定的な事業継続と社会的な価値創造を果たしてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91	152
受取手形	1,006	1,218
売掛金	20,977	25,403
商品及び製品	7,452	8,089
仕掛品	363	305
原材料及び貯蔵品	164	140
未収入金	1,848	2,173
その他	2,100	1,552
貸倒引当金	△93	△38
流動資産合計	33,912	38,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,463	7,450
減価償却累計額	△4,771	△4,955
減損損失累計額	△213	△213
建物及び構築物 (純額)	2,478	2,281
土地	3,654	3,654
その他	2,015	2,038
減価償却累計額	△1,428	△1,477
減損損失累計額	△70	△70
その他 (純額)	516	490
有形固定資産合計	6,649	6,426
無形固定資産		
その他	441	340
無形固定資産合計	441	340
投資その他の資産		
投資有価証券	4,247	4,596
退職給付に係る資産	448	718
繰延税金資産	457	448
その他	1,873	1,728
貸倒引当金	△53	△52
投資その他の資産合計	6,974	7,438
固定資産合計	14,066	14,204
資産合計	47,978	53,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,779	16,986
短期借入金	3,790	3,000
未払費用	2,578	2,809
未払法人税等	404	525
未払事業所税	25	23
賞与引当金	315	308
役員賞与引当金	43	66
資産除去債務	129	126
その他	1,802	2,094
流動負債合計	22,868	25,939
固定負債		
繰延税金負債	1,112	1,240
役員退職慰労引当金	5	4
役員株式給付引当金	70	74
資産除去債務	494	501
その他	1,013	753
固定負債合計	2,697	2,574
負債合計	25,565	28,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	18,098	19,937
自己株式	△569	△569
株主資本合計	20,458	22,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,889	2,178
退職給付に係る調整累計額	65	212
その他の包括利益累計額合計	1,954	2,390
純資産合計	22,413	24,687
負債純資産合計	47,978	53,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	138,752	147,284
売上原価	122,953	130,737
売上総利益	15,799	16,546
販売費及び一般管理費	13,503	13,783
営業利益	2,295	2,762
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	67	75
貸倒引当金戻入額	1	0
保険配当金	11	9
受取保険金	—	61
その他	11	9
営業外収益合計	97	161
営業外費用		
支払利息	35	31
その他	0	3
営業外費用合計	36	34
経常利益	2,357	2,889
特別利益		
投資有価証券売却益	—	75
特別利益合計	—	75
特別損失		
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	14	28
特別損失合計	15	29
税金等調整前当期純利益	2,342	2,935
法人税、住民税及び事業税	810	938
法人税等調整額	△115	△60
法人税等合計	694	878
当期純利益	1,647	2,057
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,647	2,057

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,647	2,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	288
退職給付に係る調整額	△58	147
その他の包括利益合計	364	435
包括利益	2,011	2,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,011	2,493
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,379	16,752	△726	19,012
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純利益			1,647		1,647
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△151		156	5
自己株式処分差損の振替		93	△93		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△57	1,346	156	1,445
当期末残高	1,608	1,321	18,098	△569	20,458

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,466	124	1,590	20,603
当期変動額				
剰余金の配当				△207
親会社株主に帰属する当期純利益				1,647
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				5
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	423	△58	364	364
当期変動額合計	423	△58	364	1,809
当期末残高	1,889	65	1,954	22,413

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,321	18,098	△569	20,458
当期変動額					
剰余金の配当			△218		△218
親会社株主に帰属する当期純利益			2,057		2,057
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分			—	—	—
自己株式処分差損の振替			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,838	—	1,838
当期末残高	1,608	1,321	19,937	△569	22,296

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,889	65	1,954	22,413
当期変動額				
剰余金の配当				△218
親会社株主に帰属する当期純利益				2,057
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288	147	435	435
当期変動額合計	288	147	435	2,274
当期末残高	2,178	212	2,390	24,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,342	2,935
減価償却費	527	521
減損損失	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△75
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	23
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△96	△46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△72	△81
支払利息	35	31
売上債権の増減額 (△は増加)	681	△4,637
棚卸資産の増減額 (△は増加)	305	△554
仕入債務の増減額 (△は減少)	354	3,207
その他	△1,249	439
小計	2,895	1,734
利息及び配当金の受取額	72	81
利息の支払額	△35	△31
法人税等の支払額	△758	△818
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,173	965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136	△151
無形固定資産の取得による支出	△131	△45
投資有価証券の取得による支出	△41	△45
投資有価証券の売却による収入	—	153
その他	2	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308	119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,810	△790
配当金の支払額	△206	△218
自己株式の取得による支出	△36	—
自己株式の売却による収入	36	—
リース債務の返済による支出	△11	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,027	△1,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162	60
現金及び現金同等物の期首残高	253	91
現金及び現金同等物の期末残高	91	152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日用雑貨事業」は、日用品、雑貨品の卸売等をしております。「不動産賃貸事業」は、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	138,404	—	138,404	—	138,404
その他の収益	—	348	348	—	348
外部顧客への売上高	138,404	348	138,752	—	138,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	138,404	348	138,752	—	138,752
セグメント利益	2,408	42	2,450	△154	2,295
セグメント資産	46,681	1,084	47,765	213	47,978
セグメント負債	25,291	153	25,444	121	25,565
その他の項目					
減価償却費	486	30	516	10	527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	244	1	246	2	248

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△154百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の213百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
- (3) セグメント負債の121百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、主に全社資産に係る設備投資による費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	146,937	—	146,937	—	146,937
その他の収益	—	346	346	—	346
外部顧客への売上高	146,937	346	147,284	—	147,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	146,937	346	147,284	—	147,284
セグメント利益	2,877	48	2,925	△163	2,762
セグメント資産	51,911	1,056	52,968	233	53,201
セグメント負債	28,278	161	28,439	74	28,514
その他の項目					
減価償却費	480	30	511	10	521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	197	2	200	2	202

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△163百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の233百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
- (3)セグメント負債の74百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、主に全社資産に係る設備投資による費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	29,102	日用雑貨事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	40,083	日用雑貨事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	0	—	0	—	0

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	0	—	0	—	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	10,396.98円	11,452.16円
1株当たり当期純利益	779.10円	954.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度 27千株、当連結会計年度 27千株)

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 20千株、当連結会計年度 27千株)

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,647	2,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,647	2,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,114	2,155

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,413	24,687
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,413	24,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	2,155	2,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。